

行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	福祉人材確保重点プロジェクト推進費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官			
会計区分	労働保険特別会計・雇用勘定	施策名	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	介護雇用管理改善等計画(平成12年労働省告示第106号)、緊急雇用対策(平成21年10月23日緊急雇用対策本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福祉分野(介護・医療・保育)については、今後一層のサービス需要の増大が見込まれ、質の高い人材の確保が課題となっていること、雇用失業情勢は依然として厳しい状況にあり、他産業からの離職を余儀なくされた非正規労働者を中心に、介護分野に関心を持つ者等の円滑な再就職を図る必要があることから、公共職業安定所の福祉分野におけるサービス提供体制の整備及びマッチング機能の強化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の主要な公共職業安定所に「福祉人材コーナー」を設置し、求職者に対するきめ細かな職業相談・職業紹介、求人者に対する求人充足に向けての助言・指導等を行うとともに、非正規労働者総合支援センター等において、他産業からの離職を余儀なくされた非正規労働者を中心に、介護分野に関心を持つ者等に対する職業情報の提供等及び必要に応じた「福祉人材コーナー」の利用勧奨等の支援を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	705	1,381	1,497	1,622
		補正予算	-	896	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	705	1,381	1,497	1,622
	執行額	-	915	1,094	-	-	
執行率 (%)	-	57.2%	79.2%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	福祉人材コーナーにおける福祉分野の就職件数	成果実績	件	-	15,896	25,318	26,500
	※ 平成21年度においては、福祉人材コーナーにおける福祉分野の就職率55%を目標として設定(平成21年度実績:42.9%(達成度:78%))	達成度	%	-	-	180.8%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	福祉人材コーナーの新規相談者数	活動実績 (当初見込み)	人	-	37,034 (27,000)	48,878 (33,600)	- (50,000)
単位当たりコスト	①43,224(円/22年度福祉人材コーナーにおける福祉分野の就職件数) ②22,390(円/22年度福祉人材コーナーの新規相談者数)	算出根拠	① 平成22年度執行額(1,094百万円)/22年度福祉人材コーナーにおける福祉分野の就職件数(25,318件) ② 平成22年度執行額(1,094百万円)/22年度福祉人材コーナーの新規相談者数(48,878人)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1,080	1,172	相談員数の見直しに伴い、諸謝金、委員等旅費を縮減し、併せて庁費を縮減したと			
	職員旅費	16	18				
	委員等旅費	9	9				
	庁費	392	423				
計	1,497	1,622					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は国直轄事業であり、事業実施における状況把握については、四半期ごとに各都道府県労働局が公共職業安定所に設置されている福祉人材コーナーの実績をとりまとめ、厚生労働省に報告する。</p> <p>介護従事者が平成12年の約55万人から平成19年度の約124万人と2倍以上に増加しており、今後も引き続き増加が見込まれるなど、福祉分野の人材の安定的な確保が課題となっている一方、雇用失業情勢は依然として厳しい状況にあり、他産業から離職を余儀なくされた非正規労働者を中心に、介護分野に関心を持つ者に等の円滑な再就職を図るため、本事業の着実な推進を図るとともに、その充実を図る必要がある。</p> <p>補</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	福祉人材確保重点プロジェクト推進費は、概ね妥当であるが、引き続き効率的に執行すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

国

厚生労働省
1094百万円

「うち本省経費1百万円」

福祉人材確保重点対策事業

都道府県労働局(47局)
1093百万円

- ・相談員経費
- ・福祉人材コーナー運営経費

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

